



登壇自治体の課題概要

登壇自治体

- ①東広島市、②広島県府中市、③安芸太田町
④大崎上島町、⑤北広島町、⑥廿日市市

自治体の概要

自治体名	東広島市
人口	190,386人（令和5年9月末日現在）
地理特性	広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、古くから、穀倉地帯が広がる西国街道（山陽道）の要衝として栄えてきました。明治期以降は、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済発展の基盤が形成されました。「賀茂学園都市建設」および「広島中央テクノポリス建設」の2大プロジェクトを柱に、社会基盤や産業基盤の整備を進めてきました。
産業特性	東広島市の製造品出荷額等は、広島県内では広島市、福山市、呉市に次ぐ4番目の規模となっています。こうした地域の経済力は、自動車関連産業や情報通信、電子部品など研究機能を備えた先端技術産業が集積し、高付加価値製品が製造されていること、また、それを取り巻く産業支援型サービス業や市民生活を支える生活関連サービス業等の活動により生み出されています。 また、稲作を中心とする経営耕地面積が県内で最大となっており、広島県最大の穀倉地帯という特性も持ち合わせています。

今後の 施策方針	魅力ある仕事にあふれ、自然と都市環境が共存し、心豊かな暮らしが営まれることによって市民がこのまちに誇りを持てるような、そして、仕事や暮らし、学びを求め、多様な人材が国内外から集まってくるような「選ばれる都市」を実現するため、将来都市像を、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」と定めています。 目指す方向性として、世界に貢献するイノベーション創造のまち、暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまちという2つを掲げています。
地域資源	本市には、緑豊かな里山や美しい田園風景、瀬戸内海が多島美を臨む海岸線など、風光明媚な自然景観があります。 また、大学、研究機関、国際支援機関、企業など、海外とのつながりを有する組織が多く、数多くの外国人が訪れる環境にあります。
自治体と 連携している 活動団体等	✓ 東広島市自立支援協議会 ✓ 社会福祉法人平成会 ✓ 社会福祉法人広島県福祉事業団 ✓ 社会福祉法人広島県リハビリテーション協会 ✓ 社会福祉法人しらとり会 ✓ 社会福祉法人東広島市社会福祉協議会 等

地域・社会課題

自治体名	東広島市	担当部署	障害福祉課（七ツ河、山下）
課題のテーマ	基幹相談支援センター「はあとふる」の支援体制整備	課題のジャンル	福祉

背景・現状

【これまでの取組】

三障害（身体、精神、知的）をはじめとする様々な障害への相談対応のため、本市が基幹相談支援センター「はあとふる」を運営し、民間事業者が運営する一般・特定相談支援事業所と連携する体制を構築している。

市民にとって「はあとふる」は、あらゆる障害の相談先として利便性がある反面、施設運営の目線では、膨大な相談件数から、電話受付まで専門性のあるコーディネーターが対応するケースが常態化しており、専門分野に応じたコーディネーターへの振り分けが機能せず、運営体制のひっ迫に繋がっている。

【状態】

本市で障害福祉サービスを利用したことのある市民は、令和4年度実績で2,746名。このうち、26%に当たる707名（児童だけに限れば46%と約半数）がセルフプランによる障害福祉サービス利用者。

基幹相談支援センターに寄せられる一般相談件数は、年間12,000件程度あり、このうち2,500件程度は発達障害の専門性を有する相談。また近年は発達障を起因とした相談件数が増加傾向にあり、現在の専門コーディネーター2名では対応が逼迫しており、相談に対する応答がタイムリーに行えていない。

実現したい理想像（10年後）

市民が求める福祉サービスを十分に提供するために、基幹相談支援センター「はあとふる」がハブとなり、相談内容に応じて民間事業者が運営する一般・特定相談支援事業所と円滑な連携ができる体制を作り上げる。

課題1 専門人材の不足（コーディネーター、支援事業所）

コーディネーターは社福士、精福士、心理士、保健師、等の経験があり、発達障害含め、専門的な知識が必要となるが、周辺地域も含めて専門人材の獲得競争が生じており、絶対数が不足している。

課題2 単純業務と専門業務の切り分けができていない

本来コーディネーターは、カウンセリングやカルテ作成、訪問などの専門分野に注力すべきところ、人員不足で電話による一次受付まで対応しており、長時間の拘束時間が発生し、支援体制ひっ迫の一因となっている。

課題3 相談チャネルの問題

現体制では、電話か面談のみの一次受付体制としており、大部分は電話による相談が占めている。電話の中では家庭に関する聞き取り、相談内容の深掘り、支援内容の紹介等を処理する必要があり、工数過多となっている。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 専門人材の不足（コーディネーター、支援事業所）

コーディネーターは社福士、精福士、心理士、保健師、等の経験があり、発達障害を含め、専門的な知識が必要となるが、周辺地域も含めて専門人材の獲得競争が生じており、絶対数が不足している。

課題 2 単純業務と専門業務の切り分けができていない

本来コーディネーターは、カウンセリングやカルテ作成、訪問などの専門分野に注力すべきところ、人員不足で電話による一次受付まで対応しており、長時間の拘束時間が発生し、支援体制ひっ迫の一因となっている。

課題 3 相談チャンネルの問題

現体制では、電話か面談のみの一次受付体制としており、大部分は電話による相談が占めている。電話の中では家庭に関する聞き取り、相談内容の深掘り、支援内容の紹介等処理する必要があり、工数過多となっている。

取り組みたいこと

- ✓ 「はあとふる」に勤めてもらえるコーディネーターを確保したい。又は一次受付をアウトソーシングする等ソリューション導入を進めたい。
- ✓ 現況を把握の上、効率的な相談体制を整備したい。
- ✓ 専門性を必要とする分野とそうでない分野の業務切り分けに取り組みたい。
- ✓ コーディネーター間で情報を繋ぐ際に、紙媒体等を利用していることから、もっと効率的な情報連携体制を検討したい。

求める提案のイメージ

- ✓ コンサルティング支援のような単なるアイデア提供や、ベンダーによる単なるツール提供のみで、あとは本市だけで動く必要のある提案はご遠慮ください。
- ✓ 本市として、「はあとふる」に導入したあと、勤務するコーディネーターや連携している事業者が活用できる状態まで導いていただけるようなご提案を求めています。

課題解決のポイント

- ✓ どの地域でも今後人手不足は深刻化する見通しであり、専門性を持たない人材でも担える業務領域を増やす、AIを活用できる分野はAIに任せるなど、人手不足の社会に沿った支援体制の在り方と、それを実際に「はあとふる」に導入していくところまでを提案してもらいたい。

提供できるリソース等

- ✓ 相談機能の運営に係る予算確保に向けた調整
- ✓ 現状把握に必要な情報の提供

地域・社会課題

自治体名	東広島市	担当部署	健康福祉部 障害福祉課
課題の テーマ	障害を持つ方の情報アクセシビリティ向上	課題の ジャンル	福祉

背景・現状	実現したい理想像（10年後）
【背景】 本市では、手話言語条例や障害者コミュニケーション条例に基づく様々な情報の提供、意思疎通支援等を実施しており、2022年5月には国が障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法を施行するなど、社会的ニーズも高まり、本市も同調している。 同推進法に基づき、障害を持つ方でも不自由なく情報を得られるよう、情報アクセシビリティの向上が求められている。	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、様々な障害を持つ人のコミュニケーション手段を確保し、すべての市民が活躍できる共生社会を実現する。 課題 1 本市職員が障害者とコミュニケーションを行う際の課題 手話等の専門スキルを有する職員は少数であり、行政手続に活用できるレベルでは非常に人材に限られる。 課題 2 ITツールの課題 健常者が利用するAI翻訳機は利用のすそ野が広がっているものの、障害者が利用するものについては、障害者の意図とまだ乖離が生じる。 課題 3 導入ツール選定の課題 広報、災害時避難誘導、窓口対話等、必要な場面が多岐にわたるため、それぞれに適したツールを検討することは負担となる。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 本市職員が障害者とコミュニケーションを行う際の課題
手話等の専門スキルを有する職員は少数であり、行政手続に活用できるレベルでは非常に人材に限られる。

課題 2 ITツールの課題

健常者が利用するAI翻訳機は利用のすそ野が広がっているものの、障害者が利用するものについては、障害者の意図とまだ乖離が生じる。

課題 3 導入ツール選定の課題

広報、災害時避難誘導、窓口対話等、必要な場面が多岐にわたるため、それぞれに適したツールを検討することは負担となる。

取り組みたいこと

1. 庁内の情報アクセシビリティを向上させたい。

広報、災害時避難誘導、窓口対話等における情報アクセシビリティを向上させるため、庁内にITツールや新たな手法の導入を検討したい。既存の情報アクセシビリティについても見直しを行いたい。

2. 障害を持つ方の情報アクセシビリティ向上

障害を持つ方向けに、情報取得を容易にするためのITツール等の導入を補助したい。

3. 特に喫緊の課題として、手話による意思疎通を図る革新的ソリューションを提供したい。

求める提案のイメージ

- ✓ ベンチャー企業等からの、独自スキーム・モデル等の提案に期待したい。
- ✓ IT技術を中心としたコンサルティング支援を受けたい。
- ✓ 他地域で既に実績のある手法の提案を受けたい。

課題解決のポイント

- ✓ ITツール等の導入にあたり、職員が混乱なくスムーズに活用できるような手法がよい。
- ✓ 既存の情報アクセシビリティと比較して、どのような効果がもたらされるかが可視化されるとよい。

提供できるリソース等

- ✓ 現状把握に必要な支援全般
- ✓ 業務委託契約による報酬の設定
- ✓ 障害を持つ方向けの補助金組成

地域・社会課題

自治体名	東広島市	担当部署	健康福祉部 地域包括ケア推進課
課題のテーマ	見守りが必要となる高齢者の予測・抽出	課題のジャンル	福祉

背景・現状	実現したい理想像（10年後）
【背景】 本市では、自立した生活を行う高齢者の約4分の1が「緊急時に助けを求めることができない」という課題を挙げており、地域で高齢者を支える体制の強化・再構築が喫緊の課題となっている。	人的ネットワークへの依存から脱却し、地方公共団体情報システムの標準化等の方向性も踏まえ、ITを活用した新たな高齢者支援の在り方を実現したい。
【現状】 現状では、民生委員や地域包括支援センターが中心となり、ひとり暮らし高齢者の孤立防止等に向けた見守り支援事業を行っているが、対象となる高齢者の抽出は民生委員の人的ネットワークに頼る部分が多く、他者とのつながりが薄れつつある中で限界を感じている。	課題 1 対象となる高齢者の抽出手法 民生委員が人的ネットワークに頼って単身世帯等の状況をもとに対象者を選定しており、抽出は属人的となる。 課題 2 人による見守りの限界 民生委員や地域包括支援センターが中心となって見守りを行っている。これら支援者の減少により、見守りシステムの維持が困難となる。 課題 3 人による見守りならではのコミュニティ形成という観点 すべての仕組みをAIに頼ると、人と人との繋がりが薄れてしまうため、コミュニティ形成という観点を完全には排除できない。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 対象となる高齢者の抽出手法

民生委員が人的ネットワークに頼って単身世帯等の状況をもとに対象者を選定しており、抽出は属人的となる。

課題 2 人による見守りの限界

民生委員や地域包括支援センターが中心となって見守りをを行っている。これら支援者の減少により、見守りシステムの維持が困難となる。

課題 3 人による見守りならではのコミュニティ形成という観点

すべての仕組みをAIに頼ると、人と人との繋がりが薄れてしまうため、コミュニティ形成という観点を完全には排除できない。

取り組みたいこと

✓ 見守りが必要となる高齢者の予測・抽出システム開発

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、本市で進む標準化の方向性とも整合を図りながら、介護関係情報、家族構成、収入、納税、健診結果などの情報をもとに、分野を超えて、近い将来に見守りが必要となる可能性がある高齢者の予測・抽出システムを開発いただきたい。

求める提案のイメージ

- ✓ システム開発企業や、独自スキームを有するベンチャー企業等からの提案を求めたい。
- ✓ 特に他の自治体と連携し、類似のモデルを構築している事業者からの提案に期待したい。

課題解決のポイント

- ✓ 見守りの対象先としては、認知症等の疾病リスクが高い高齢者や単身世帯などを想定。
- ✓ 個人情報とは本市が保持する。

提供できるリソース等

- ✓ 担当職員とともに開発を進めて頂きます。
- ✓ 現状把握に必要な情報の共有
- ✓ 活用するデータの検討
- ✓ システム開発費用（予算に限りあり）

地域・社会課題

自治体名	東広島市	担当部署	健康福祉部 地域包括ケア推進課
課題の テーマ	高齢者等交通弱者に対する 移動手段の最適化	課題の ジャンル	福祉

背景・現状

【背景】

地域の高齢化が進行する中、人口減少の影響により公共交通網が縮小傾向にあり、高齢者に対する移動支援が地域課題として顕著になっている。

高齢者の移動手段を維持するため、市、地域の住民団体、地域の交通事業者は、高齢者の移動ニーズに基づいた効率的な運行ルートの設定などを行う必要性が生じている。

【現状】

高齢者の移動ニーズを把握するのは容易ではなく、個別対応や、長期間の実証事業等により、独自に運行ルートの検証等を行っている状況にある。

実現したい理想像（10年後）

住んでいる地域に左右されず、「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」という本市が目指す理想像に沿って、交通弱者がいないまちづくりを行いたい。

課題 1 特に山間部にて公共交通網が行き届いていない

本市では、都市部と山間部において公共交通網の充実度合いに差があり、山間部と都市部を繋ぐ支援が必要となる。

課題 2 高齢者のニーズに基づく移動手段の最適化が必要
高齢者が利用する主な施設として、医療機関や日用品販売店があるため、これらを繋いで最適化できる手法が必要となる。

課題 3 既存交通事業者との共存

本市の公共交通を支える交通機関との共存を図りつつ、地域に受け入れられる仕組みとして導入を検討する必要がある。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 特に山間部にて公共交通網が行き届いていない
本市では、都市部と山間部において公共交通網の充実度合いに差があり、山間部と都市部を繋ぐ支援が必要となる。

課題 2 高齢者のニーズに基づく移動手段の最適化が必要
高齢者が利用する主な施設として、医療機関や日用品販売店があるため、これらを繋いで最適化できる手法が必要となる。

課題 3 既存交通事業者との共存
本市の公共交通を支える交通機関との共存を図りつつ、地域に受け入れられる仕組みとして導入を検討する必要がある。

取り組みたいこと

✓ 地域コミュニティ主体の効率的な高齢者の移動支援
地域のコミュニティが主体となり高齢者の移動を支えることが出来るよう、地域の置かれた状況を踏まえ、高齢者の移動ニーズを把握するとともに効率的な運行ルートの設定を支援し、地元の交通事業者への提案と調整を行う事業者の協力を得て新たなサービスを提供したい。

求める提案のイメージ

- ✓ 業界経験を有し、他地域でも実績のある運行ルート効率化提案。
- ✓ どのように地域に導入していくのか、他地域の具体例をもとに提案を頂くと解像度が上がる。

課題解決のポイント

- ✓ 地域内の交通事業者との合意形成が必要であり、地域において理解が得られるようなスキームを期待する。
- ✓ 山間部の公共交通網が弱く、都市部と繋ぐスキームが必要となる。

提供できるリソース等

- 担当職員とともに取り組んで頂きます。
- ✓ 現状把握に必要な情報の共有
 - ✓ 各交通事業者への実態把握のための取次

自治体の概要

自治体名	広島県府中市
人口	35,977人（令和5年11月1日現在）
地理特性	大化の改新後の7世紀後半から8世紀前半にかけて、都と北部九州を結ぶ古代山陽道が整備され、府中市には備後国（現在の広島県東部）を統括する行政府「国府」が府中市街地に置かれました。 備後国府は奈良時代から平安時代末までの約500年間にわたって備後地域初の地方都市として機能し、政治・経済・文化の中心地として栄えてきました。
産業特性	本市では、江戸時代の頃から農林産物の集積地として商業が盛んになりました。それに伴って集散物を加工する機能が要求され、「繊維」、「木工」、「食品」などの工業が盛んになり、家内工業から重化学工業へと多彩な産業が発展してきました。 技術と精神が脈々と受け継がれ発展してきた本市には、府中家具、府中味噌などの伝統産業から、国内をリードする繊維産業、非鉄金属ダイカスト製品、旋盤用チャック、ラジコンヘリコプターなどグローバルに活躍する先進技術を駆使した製造業まで、各分野の第一線で活躍する多数の企業があります。

今後の 施策方針	「しあわせ実感！“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち 府中市」を将来像に、以下の取組を中心に好循環を生み出していきます。 1 ものづくり産業、子育て・教育、まちの魅力、市内人材といった府中市の強みを伸ばしていく 2 官民挙げてICT都市ふちゅうの実現を強力に押し進めていく 3 市内外へ府中市の魅力を発信し、住民満足度を高め、多様な人材やビジネスチャンスを呼び込む
地域資源	上下地域では、江戸時代に代官所が置かれ、幕府直轄地として繁栄し、また、山陰地方と山陽地方をつなぐ石州街道を通じ、周辺地域の特産物の集散地として賑わった商業のまち、豪商のまちとしての当時の風情が、“白壁の町並み”として今も残されています。
自治体と 連携している 活動団体等	✓ 府中市観光協会 ✓ 天領上下まちづくりの会

地域・社会課題

自治体名	広島県府中市	担当部署	総務部 政策企画課
課題の テーマ	伝統ある上下地域にて、 学生の興味を引くコンテンツを作りたい	課題の ジャンル	まちづくり 教育

背景・現状

【背景】

本市の山間部に位置する上下地域は、江戸時代において旧石見銀山から瀬戸内海への銀山街道の宿場町の一つであり、幕府直轄地として栄えていた。

しかしながら山間部に位置するという環境もあり、上下地域の人口は減少の一途を辿っており、地域内に唯一の高校である広島県立上下高校では廃校問題が浮上している。

【現状】

本市としては、上下地域で一定程度の賑わいを維持させたく、上下高校についても廃校問題を脱したいと考えている。そのため、学生から上下高校を選んでもらえるようなコンテンツを作りたいと考えている。

既に市街地から上下高校に通う学生向けに通学費の補助を行ったり、天領あやめ塾という学習拠点を本市の予算で運営したりと、本市として取れうる手立ては打っているものの、有効打には至っていない。

実現したい理想像（10年後）

上下高校の魅力によって、地元中学生をはじめ、近隣市町の学生からも上下高校が選ばれることで、上下高校が存続することはもちろん、さらなる上下町のまちの賑わいが創出されている。

課題1 都市部の高校志向

上下地域の中学校では、近隣市町への高校を志向する流れが続いており、上下高校生徒数減少の要因の一つになっている。

課題2 教育委員会の問題

上下高校は広島県教育委員会の管掌であり、本市として学校教育への関与余地は非常に限られている。

課題3 上下高校における学生の受け入れ態勢の問題

上下高校に寮は無いため、本市都市部からの通学には電車で30～60分程度を要する。地域の協力を得て下宿先を確保している。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 都市部の高校志向

上下地域の中学校では、近隣市町への高校を志向する流れが続いており、上下高校生徒数減少の要因の一つになっている。

課題 2 教育委員会の問題

上下高校は広島県教育委員会の管掌であり、本市として学校教育への関与余地は非常に限られている。

課題 3 上下高校における学生の受け入れ態勢の問題

上下高校に寮は無いため、本市都市部からの通学には電車で30～60分程度を要する。地域の協力を得て下宿先を確保している。

取り組みたいこと

- ✓ 山間部という地域特性に応じて賑わいを創出しつつ、学生に上下地域への関心・進学先としての志向を持ってもらいたい。
- ✓ 学校教育への関与は本市として難しいことから、上下地域のインフラを活用して学生に関心を持って貰えるような特徴的な取組を行いたい。
- ✓ 本市では近くにR4年に上下地域共生交流センターを整備したところであり、IT環境も充実させていることから、様々な活動に対して、無償による場所の提供が可能である。

求める提案のイメージ

- ✓ 学生から上下高校を志望してもらえるような、上下地域における特徴的な取組を実施したい。
- ✓ 廃校の流れに逆らうという無理難題は、本市としても承知しており、スタートアップ企業等の実証の場として尖った提案も期待したい。
- ✓ 上下地域から視野を広げて、都市部と山間部が共生するという、双方に配慮した取組も情報を得たい。

課題解決のポイント

- ✓ 上下高校は全生徒数60名を下回っており、目標として80名を目指している。
- ✓ 本市には山間部に位置する上下高校のほかに、都市部に2つの高校がある。
- ✓ 地域資源として、上下地域の賑わいを維持させたい。

提供できるリソース等

- ✓ 現状把握に必要な支援全般
- ✓ 実施する際の報酬及び旅費を含む事業費の設定
- ✓ イニシャルコストに関する費用の一部について市の支援が可能

自治体の概要

自治体名	安芸太田町		
人口	5,586人（2023年9月29日現在）		
地理特性	本町は町域の約9割を山林が占める中山間地域であり、都市的機能は町本庁舎及び各行政支所周辺、戸河内インターチェンジ周辺などに集中しています。 また、県都・広島市と山陰地域を結ぶ交通の結節点であり、広島市内へは、中国自動車道利用により、約1時間でアクセスできる好立地にあります。	今後の 施策方針	今後、地域社会を持続させていくためには、生産年齢人口を維持・確保していくことが求められることから、町内の経済活力と雇用環境を改善するとともに、暮らしやすさの向上、仕事や家庭と両立できる無理のない地域コミュニティづくりなど、人口維持に関する取り組みを重点的に進める「リーディング施策（まちづくり戦略）」として位置づけ、将来像である『豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～ほどほど便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山のまち～』を実現するための選択と集中を図ることとしています。
産業特性	本町の労働力人口は昭和60年の6,817人と比較して平成27年には2,883人とほぼ半減しており、急激な減少傾向が現れています。 産業分類別では、第一次産業では昭和60年～平成2年にかけて大きく減少し、第二次産業は平成7年以降の減少が顕著になっています。また、第三次産業は厚生費としては最も大きな割合を占めていますが、就業人口は減少しています。	地域資源	本町には、森林資源、水資源、農村資源、観光資源などの多様な地域資源があります。 森林資源・・・深入山、恐羅漢スノーパーク 水資源・・・深山峡、魚切の滝、三段滝、龍姫湖 農村資源・・・道の駅来夢とごうち、祇園坊柿 観光資源・・・アジサイロード、井仁の棚田、吉水園
		自治体と 連携している 活動団体等	一般社団法人地域商社あきおおた 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会 公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）

地域・社会課題

自治体名	安芸太田町	担当部署	企画課
課題の テーマ	中山間地域の買い物支援	課題の ジャンル	まちづくり・生活基盤

背景・現状

【背景】

町民の生活基盤となる商店は年々減少傾向にあります。
徒歩圏内に生活必需品を販売する店舗が無い場合は、移動手段が必要となりますが、高齢化に伴って取れうる選択肢についても年々減少している状況にあります。

今後店舗の閉店が生じることで、生活が困難になる町民が現れてしまうことが懸念となっています。

【現状】

無人店舗や移動式店舗など、有人店舗に代わる生活必需品の調達手段に関心があり、本町でも情報収集を行っているところですが、現状有力な手段を見つけられておりません。

本町の実態に即して、取れうる手段は広く情報を募っていきたいと考えています。

実現したい理想像（10年後）

『豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～ほどほど便利 とびきり幸せ 笑顔かがやく里山のまち～』の実現に向けて、生活基盤における不自由さを解消したい。

課題1 マーケット（市場規模）の問題

本町の人口を鑑みて、有人店舗の出店に関しては市場規模の問題があります。

課題2 担い手の問題

有人店舗を営業するには、相応の担い手が必要となりますが、高齢化に伴って人材の確保が課題となります。

課題3 行政としてのリソースの問題

本町の財源には限りがあるため、革新的で効率性の高い解決手法を期待しています。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 マーケット（市場規模）の問題

本町の人口を鑑みて、有人店舗の出店に関しては市場規模の問題があります。

課題 2 担い手の問題

有人店舗を営業するには、相応の担い手が必要となりますが、高齢化に伴って人材の確保が課題となります。

課題 3 行政としてのリソースの問題

本町の財源には限りがあるため、革新的で効率性の高い解決手法を期待しています。

取り組みたいこと

- 町民の生活必需品の調達手段について、有人店舗に拘らず様々な対応策を検討していきたい。
- 他地域での先進事例等も踏まえて、本町に適した対応策を検討していきたい。
- 有効な施策については、町内で取り上げて導入を検討していきたい。

求める提案のイメージ

- ✓ 中山間地域において、有人店舗に代わる生活必需品の調達手段を提供している事業者からの提案を期待したい。
- ✓ 本町のマーケットを鑑みて、シード～アーリーステージにあるスタートアップのアイデアであっても、幅広く検討を行いたい。
- ✓ 食料品等調達手段から視野を広げて、まちづくりという観点でも他地域での有効事例があれば提案を期待したい。

課題解決のポイント

- ✓ 財源には限りがあり、実証等の限定的な導入から検討していきたい。
- ✓ 地域内に人材は限られるため、多くの人手を要する提案は検討難しい。
- ✓ 課題は生活基盤に焦点を当てているものの、本町が取り組んでいるその他の取組とも連動するような施策であるに関心高い。

提供できるリソース等

- ✓ 2022年12月から運用している地域通貨moricaは全町民が保有しており、町内約70店舗で利用可能となっている。
- ✓ 本町は、新たな交通モードとしてタクシーによる移動を制度化している。（町民であれば、700円で町内どこでも移動できる）

自治体の概要

自治体名	大崎上島町	今後の 施策方針	本町では、人口減少の流れが止まらず、それに伴って少子高齢化が大きく進行しています。 一定の人口の維持は、本町が自治体として、また地域の共同体として、持続していくためにどうしても必要な前提条件です。積極的に町外から新たな町民を迎えるなど人口減少に歯止めをかける対策を講じるとともに、町民が生活に満足できる環境づくりが最も重要な課題といえます。 また、本町には大崎海星高校や広島商船高等専門学校が立地しており、「教育の島プロジェクト」を重点施策として教育の充実に取り組んでいます。
人口	6,942人（2023年8月末現在）		
地理特性	本町は、瀬戸内海を中心、芸予諸島に浮かぶ大崎上島と生野島、長島、契島などから成り、大崎町、東野町、木江町の3町から生まれました。 瀬戸内海独特の温暖、少雨な気候で、降雪・降霜日数も少ないことから、年間を通して比較的過ごしやすいものの、干ばつの被害を受けやすく、台風の季節には地理的条件からも強風、高潮の被害に幾度か見舞われています。		
産業特性	本町の産業構造は、柑橘類を中心とした農業と、造船などの製造業を中心としています。 農業では、町の作付面積の約9割がみかんなどの果樹となっていますが、近年は高齢化や柑橘類の価格低迷等を要因に耕作放棄地が増加傾向です。 製造業では、造船業や非鉄金属業が古くから基幹産業として発展しています。 観光業は、島の豊かな自然を活かした海水浴やキャンプなどアウトドアレジャーが盛んで、神峰山などの自然景観、木江の古い町並みなどの文化景観に特色があります。	地域資源	本町は、瀬戸内海の温暖な気候と風光明媚な環境、そして先人たちのたゆまぬ努力によって歴史を築いてきました。島という限られた土地に生き、造船や柑橘栽培・水産業などの産業・技術や歴史・文化が現在に受け継がれています。
		自治体と連携している活動団体等	一般社団法人まなびのみなと 一般社団法人AUST NPO法人かみじまの風

地域・社会課題

自治体名	大崎上島町	担当部署	企画課（地域おこし協力隊）
課題のテーマ	教育をテーマとした 滞在型観光・ワーケーションコンテンツの 創出・自走化を目指したい	課題のジャンル	観光・教育

背景・現状

【背景】

瀬戸内海に浮かぶ本町への来訪にはフェリーを要するため、単純な観光客数増加とは違う切り口での取組が必要。そこで、交流人口や関係人口の増加に向けて、魅力的な滞在型観光・ワーケーションコンテンツの創出や効果的な集客手段の確立を目指している。

また、「教育の島プロジェクト」を重点的に取り組んでいることから、観光と教育を掛け合わせた取組には関心が高い。

【現状】

これまでも滞在型観光のイベント実施実績はあるが、運営体制をその都度整備する必要があり、定着しているものは限られる。

以下のようなイベントが、地域で定例開催されている。
東野住吉祭り（櫓伝馬競漕）、きのえ十七夜祭、大崎上島サマーフェスティバル、御串山八幡神社秋祭り、東野古社八幡神社祭り、中野八幡神社秋季大祭、恵美須神社秋祭り

実現したい理想像（10年後）

観光と教育を掛け合わせた滞在型観光・ワーケーションコンテンツが町内で標準化し、イベント運営や集客を町内の事業者が協力して担いながら、マネタイズも確立する。

課題 1 企画能力

魅力的な滞在型観光・ワーケーションコンテンツの創出には、町内の資源を活用するために専門的な支援を必要とする。

課題 2 集客力

イベント開催にかかる集客は町内のリソースだけでは不十分につき、有力なプラットフォーム等の活用が必要となる。

課題 3 マネタイズ

行政の支援ありきではなく、観光客からの対価によって継続的にイベント運営が実現できる体制を構築する必要がある。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 企画能力

魅力的な滞在型観光・ワーケーションコンテンツの創出には、町内の資源を活用するために専門的な支援を必要とする。

課題 2 集客力

イベント開催にかかる集客は町内のリソースだけでは不十分につき、有力なプラットフォーム等の活用が必要となる。

課題 3 マネタイズ

行政の支援ありきではなく、観光客からの対価によって継続的にイベント運営が実現できる体制を構築する必要がある。

取り組みたいこと

- 観光と教育を掛け合わせたイベントを定例開催していきたい。
- 行政の予算ありきではなく、参加者から対価を得られる仕組みを作りたい。
- 町内の事業者やNPO法人・一般社団法人等により、イベントを継続運営できるような体制を確立したい。
- 「宿泊施設」、「飲食施設」や「観光施設」など、町内の資源を効果的に活用したイベントに取り組みたい。

求める提案のイメージ

- ✓ 観光と教育を掛け合わせたイベントを企画してほしい。
- ✓ 交流人口や関係人口増加に向けた集客方法を提案してほしい。
- ✓ 町内の事業者だけで自走化できそうなスキームを提案してほしい。
- ✓ 町内資源を活用した魅力的なイベントを検討してほしい。

課題解決のポイント

- ✓ 将来像として事業者におけるマネタイズまで描くため、行政の支援は限られる。
- ✓ 町内でイベント運営を担う団体としては、一般社団法人まなびのみなと等があることから、自走化を担う団体・事業者は町内に存在する。

提供できるリソース等

- ✓ イベント遂行を担う団体との連携。
- ✓ 町内の「宿泊施設」、「飲食施設」や「観光施設」等との連携。
- ✓ （教育機関）との連携。
- ✓ 地域おこし協力隊員との連携。

自治体の概要

自治体名	北広島町
人口	1. 7万人（17,763人）※令和2年国勢調査
地理特性	本町は、広島県の北西部である芸北地域のほぼ中央部に位置し、中国地方の中においても中央部に位置する。 面積は646.20 k m²で、町としては中国地方一の広さである。 主要な道路網は中国自動車道千代田 I C及び浜田自動車道大朝 I Cの2箇所が設置され、山陰山陽の間における交通の要衝となっている。 さらに、広島広域都市圏に接しているといった交通条件により、地域資源の活用、観光・レクリエーションエリアとして都市部との交流が多い地域である。
産業特性	本町は第1次産業の就業者数の占める割合が減少する一方で、第3次産業の就業者数が増加し、近年では全体の半数以上を占めている。 製造業については、高速道路の沿線に6つの工業団地が整備され、町内外からの雇用の場としての役割を担っている。 第1次産業の農業は、本町にとって基幹となる産業であり、その持続的発展のためには、農業者をはじめ、地域全体としての取組が必要な状況である。

今後の施策方針	令和5年度施政方針 ・ゼロカーボンタウン実現に向けた取組 ・D Xの推進 ・協働のまちづくり ・スポーツを核とする地域の活性化 ・災害に向けた対策 このほか、町民の安心・安全を守っていくために老朽化した消防庁舎の建てかえ、児童・生徒の食の安全を将来にわたり守っていくために新たな給食センターの建設などへの取組を行う。
地域資源	・本町の面積の約80%以上を占める森林と、それに伴う豊富な水資源 ・春夏秋冬のはっきりした四季（スキー場もある） ・高齢化率は高いが活力がある（U I Jターンによる移住） ・特産品 お米、そば（そば打ち）、リンゴ、肉類（牛、豚、鶏など） ・伝統芸能（神楽、花笠踊り） ・スポーツ推進（ソフトテニス、サッカーなど）
自治体と連携している活動団体等	・町内4つの地域協議会（旧町単位） ・北広島町商工会 ・北広島町観光協会 ・一般社団法人北広島町まちづくり会社はなえーる など

地域・社会課題

自治体名	北広島町	担当部署	教育委員会 学校教育課
課題の テーマ	地域内の教育機関や事業者との 連携による次代の担い手育成	課題の ジャンル	教育

背景・現状

【背景】

本町では平成29年に「第2次北広島町長期総合計画」を策定し、教育部門で「夢と希望、豊かな学び合いにあふれたまちづくり」を掲げ「ふるさとに誇りを持ち、たくましく生きる子供・若者・大人の育成」に取り組んでいる。

【現状】

「北広島ふるさと夢プロジェクト」事業では学校間の垣根を超えて地域内の同学年が交流するなどの様々な体験を提供し、本町への愛着につなげることで、将来の担い手を育てている。

小学校同士の連携や中学校・高校間の連携施策を実施しているが、今後は地域の事業者とも連携を図り、子供たちに地域で活躍したいと感じてもらうことが必要。

実現したい理想像（10年後）

町内の小学校・中学校・高等学校において、学年や学校を超えたつながりを構築し、加えて地域内の企業とも連携した取組を行うことで、地域の子供たちに「沢山の仲間がいる北広島町で住み続けたい、北広島町で活躍したい」と感じてもらい、次代の担い手を育成する。

課題1 小学校・中学校・高等学校の連携強化

地域の担い手を育むためには各教育機関のつながりを強め、仲間とともに地域で活躍したいと感じてもらう取組が必要。

課題2 地域企業を知る機会の創出

地域で活躍するイメージを育むためには、教育機関や商工団体と連携し地域の子供たちが地域企業を知る機会を創出することが必要。

課題3 本町のPRによる地域みらい留学増加

広島県立加計高等学校芸北分校では地域みらい留学を実施しており、担い手の増加に向けて本町の魅力を発信することが必要。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 小学校・中学校・高等学校の連携強化

地域の担い手を育むためには各教育機関のつながりを強め、仲間とともに地域で活躍したいと感じてもらう取組が必要。

課題 2 地域企業を知る機会の創出

地域で活躍するイメージを育むためには、教育機関や商工団体と連携し地域の子供たちが地域企業を知る機会を創出することが必要。

課題 3 本町のPRによる地域みらい留学増加

広島県立加計高等学校芸北分校では地域みらい留学を実施しており、担い手の増加に向けて本町の魅力を発信することが必要。

取り組みたいこと

- ▶ 地域における小学校・中学校・高等学校が連携して、地域の一体感を高めていきたい。
- ▶ 地域内の事業者と連携して地域にどのような仕事があるか、やりがい等について子供たちに知ってもらう機会を提供したい。
- ▶ これまで取り組んできたこととして、「北広島ふるさと夢プロジェクト」事業があり、ふるさとを愛する心と夢を育む教育を推進するもので、平成27年度から継続して実施している。

求める提案のイメージ

- ✓ 単発のイベントなどは町としても実施していることから、今後本町として継続的に取組可能な仕組み作りを提案して頂きたい。
- ✓ なお、高等学校を含める場合、提案は本町で受けたのち、前向きに進めることとなった際でも県教委との協議等が発生する。

課題解決のポイント

- ✓ 教育現場の負担感が可能な限り少ない形で取り組みたい。
- ✓ 地域企業の事業について、単なる仕事紹介ではなく、どのように地域に貢献しているかなどの視点で子供たちに伝えたい。

提供できるリソース等

- ✓ 会場提供、地元企業及び活動団体の紹介、広報など

自治体の概要

自治体名	廿日市市
人口	116,068人（2023年10月1日現在）
地理特性	本市の沿岸部には人口・産業・都市機能が集積し、鉄道・道路網により主要都市との交通環境が整っています。 内陸部は都市との近接性があり、自然資源、歴史資源やスポーツ施設等の交流資源に恵まれています。 島しょ部は瀬戸内海国立公園に指定され、世界遺産「厳島神社」や瀨山原始林、ラムサル条約湿地などがあり、文化・自然資源にあふれています。
産業特性	本市の産業は、サービス業と製造業の産業全体にかかる割合が高くなっており、サービス業では宿泊業や娯楽業の売上げが大きいことが特徴となっています。 製造業では、食料品や木材・木製品の出荷額が大きいことが特徴となっています。小売り吸引力は増大傾向にあり、購買力の市外流出は徐々に抑制されつつあります。 農林水産業は各経営主体の縮小傾向が見られる中で、カキ養殖の漁獲量が全国の約1割を占め、産地を形成しています。このほか、市内各地域で特徴ある農林水産品の生産も行われています。

今後の施策方針	本市は広島市等への通勤通学に便利な住みやすい地域として、昭和50年代以降、急激に人口が増加し、それに伴い商業・医療・文化などの都市機能の充実を進め、郊外住宅地として発展してきましたが、平成16年をピークに人口は横ばいから減少に転じています。これは大規模団地の開発が収束したことや少子高齢化の進展が主な原因と考えられます。 人口減少という課題に優先的に取り組んでいく必要があることから、人口の将来展望として令和22年（2040年）10万人を実現し、豊かで活力ある持続可能なまちづくりをめざしています。
地域資源	自然や歴史、伝統文化に加え、カキ・アサリなどの海産物、米・野菜・果樹などの農産物、森林資源などの地域資源があります。 本市の観光資源は多様性があり、魅力ある資源が豊富です。特に、世界遺産「厳島神社」のある宮島は世界的にも知名度が高く大きな魅力です。
自治体と連携している活動団体等	県立佐伯高校女子硬式野球部 はつかいちサンブレイズ NPO法人廿日市スポーツクラブ NPO法人廿日市市スポーツ協会

地域・社会課題

自治体名	廿日市市	担当部署	地域振興部 スポーツ推進課
課題のテーマ	スポーツを通じたまちづくりを推進するためのアイデアを募集したい	課題のジャンル	スポーツ

背景・現状

【背景】

本市では、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで市民誰もがスポーツに関わり、人との交流やつながりを持ち、健康で豊かな生活を営むことができるまちを目指し、「廿日市市スポーツ推進計画」を策定しています。この計画に基づき、「生涯スポーツの推進」「スポーツ文化を享受できる環境の整備」「スポーツを通じた街づくりの推進」に取り組んでいます。

【現状】

スポーツ推進に向けて、HIROHAI佐伯総合スポーツ公園、グローバルリゾート総合スポーツセンターサンチェリー等のスポーツ環境の整備を実施。2022年にはプロバスケットチーム「広島ドラゴンフライズ」の練習拠点が建設され、廿日市市の活性化を目指すまちづくり連携拠点などとして活用する方針です。他にも女子硬式野球チーム「はつかいちサンブレイズ」が本拠地を有しており、スポーツ推進についても連携しています。

実現したい理想像（10年後）

「豊かな心、健やかな体を育むスポーツのまち（はつかいち）」という基本理念に沿ったスポーツを核としたまちづくりを推進し、中山間地域の回遊促進や賑わい創出につなげる事業を実施するとともにあらゆる市民がスポーツに親しむことができる機会を創出する。

課題1 スポーツを通じた中山間地域の賑わい創出
施設やプロスポーツチームといったスポーツ資源を活用し、市中心部のみならず中山間地域への回遊促進も含めた賑わい創出が必要です。

課題2 あらゆる市民がスポーツに親しむ機会の創出
障がい者や高齢者、女性も含めたあらゆる市民がスポーツに親しむことが出来る機会の創出に向けたイベント等の展開が必要です。

課題3 ささえる人材の減少
地域でスポーツをささえる存在として、ボランティアはとても重要な役割を担っていますが、十分なささえる人材の確保は困難な状況です。

取り組みたい課題解決策

課題（再掲）

課題 1 スポーツを通じた中山間地域の賑わい創出
施設やプロスポーツチームといったスポーツ資源を活用し、市中心部のみならず中山間地域への回遊促進も含めた賑わい創出が必要です。

課題 2 あらゆる市民がスポーツに親しむ機会の創出
障がい者や高齢者、女性も含めたあらゆる市民がスポーツに親しむことが出来る機会の創出に向けたイベント等の展開が必要です。

課題 3 ささえる人材の減少
地域でスポーツをささえる存在として、ボランティアはとても重要な役割を担っていますが、十分なささえる人材の確保は困難な状況です。

取り組みたいこと

- 本市には、多くのスポーツ施設や、はつかいちサンブレイズといった活動団体があることから、これらの地域資源を有効的に用いたスポーツ推進に取り組みたい。
- eスポーツなど新たな手法も活用することで、中山間地域の賑わい創出等につなげたい。
- スポーツの指導者やイベントのボランティアなど、ささえる人材は減少傾向にあることから、ささえる人材の確保に取り組みたい。

求める提案のイメージ

- ✓スポーツ推進に関して、有効となるアイデアを広く募集したい。
- ✓本市内の取組をリアルで支援できる事業者を募集したい。
- ✓eスポーツなど新たな取組のノウハウや、高齢者、障がい者でも参加しやすいイベントのアイデアを募集したい。
- ✓提案を受けたアイデアは、本市と連携して実施してほしい。

課題解決のポイント

- ✓アイデアを広く募り、有効な施策の検討につなげていきたい。
- ✓他地域で実績がある、独自ノウハウがある等の特徴的な取組に関心が高い。

提供できるリソース等

- ✓女子野球チーム「佐伯高校女子硬式野球部」や「はつかいちサンブレイズ」との連携・調整。あるいは、プロスポーツ「広島ドラゴンフライズ」「広島東洋カープ」「サンフレッチェ広島」などとの連携・調整。
- ✓市内各スポーツ施設との連携・調整。
- ✓庁内各部署（こども課や高齢介護課など）との連携・調整。